

2003年4月4日

陸・海・空・港湾労組 20 団体が『イラク攻撃を即時中止し、今国会に提案された「有事関連法案」の廃案を求める』声明を発表

声 明

イラク攻撃を即時中止し、平和的解決を求める 今国会に提案された「有事関連法案」の廃案を求める

陸・海・空・港湾労組 20 団体

2003年4月4日

世界にわき起こる多くの反対の声にもかかわらず、3月20日に米英軍のバグダッド空爆で始まったイラク攻撃は多大な民間人の犠牲を出し、また、ペルシャ湾周辺地帯を危険な状況にしながらかつ続行されています。さらに、戦闘行為が激化するなかで新たなテロが心配され、世界的にも厳戒体制が敷かれています。

この状況は、私たち運輸関係に働く者たちにとって深く憂慮すべき事態です。平和な世界は、私たち労働者が安全に安心して働くための絶対的条件です。陸・海・空・港湾労組 20 団体は、イラク攻撃の即時中止と国連中心による平和的解決への努力を求めるものです。

一方日本政府は、昨年に引き続き今国会においても「有事関連法案」を提出しました。昨年提案された法案の内容を若干修正したものの、その本質に変化はありません。すなわち、アメリカの軍事行動に日本も参加し、国家公務員・自治体職員・民間労働者・国民を強制的に動員することを可能にするものです。しかも、トラック・バス・鉄道・海運・航空などの民間運送業者を「指定公共機関」とし、軍事行動への参加を義務化しようとしています。これは、私たちが「指定公共機関」としての労働者としても、また、自衛隊法の業務従事命令をうける労働者としても、戦争に参加させられることを意味します。

私たちは働く場所の安全を確保し、一人一人の利用者と働く者の「いのちと安全」を守る立場にあります。しかも、私たちの輸送した武器や兵員によって行われる戦闘行為で死傷者を生み出すといった、加害者の立場に立つことも認めることはできません。従って、陸・海・空・港湾労組 20 団体は、今国会に提案されている「有事関連法案」に反対せざるを得ません。

私たちは昨年に引き続き、目的を同じくする団体や個人と幅広い連携を取りながら、「有事関連法案」を廃案にするためにあらゆる活動を行っていきます。

以上